

T. A. リー学説における 「営業活動からのキャッシュ・フロー」の意味

溝 上 達 也

1. 問題の提起

キャッシュ・フロー計算書における「営業活動からのキャッシュ・フロー」の重要性はかねてから指摘されている¹⁾。しかし、わが国のキャッシュ・フロー会計論は主に計算書の計算構造に関して議論が行われ、この点に関して十分な議論がなされたとはいうことができない。そこで本稿では、キャッシュ・フロー計算書における「営業活動からのキャッシュ・フロー」の意味について検討する。

キャッシュ・フロー計算書といってもさまざまな形式のものが存在しているが、本稿は、検討の素材として T. A. リー (Thomas Alexander. Lee) の学説を用いる。彼は、著書『Cash Flow Accounting』²⁾の中で CFR (Cash Flow Reporting) システムと称する会計システムを提案している。CFR システムは、財務諸表全体で企業のキャッシュ・フローを示すものであり、首尾一貫したものであるとわが国においても高く評価された³⁾。本稿は、彼の示している財務諸表がどのようなものであり、その中で「営業活動からのキャッシュ・フロー」がいかなる意味を持つものであるかについて検討する。

1) 新田忠誓「資金計算書における“営業活動からの資金”と計算目的としての資金」『産業経理』第48巻第1号、1988年4月。

2) T. A. Lee, *Cash flow Accounting*, Wokingham, 1984. (鎌田信夫, 武田安弘, 大雄令純共訳『現金収支会計—売却時価会計との統合』創成社, 1985年。)

3) 鎌田信夫編著『資金情報開示の理論と制度』白桃書房, 1991年, 58頁参照。

2. 前提となるリーの企業観

およそある会計のシステムは、それが捉えようとする企業について何らかの仮定（見方）を用意しているものである。これからリーの会計システムを検討するのであるが、その前に彼の予定している企業観を見ておかなければならない。

リーは資産評価法として売却時価を主張しているが、一般に売却時価による評価は清算される企業を前提としているものと考えられる。しかし、リーは清算企業ではなく継続企業を前提としている。継続企業を前提とした場合の売却時価の意味を述べている箇所から、彼の企業観を見て取ることができる。彼は売却時価を採用する論拠として以下のように述べている。「売却時価を用いれば、必要に応じてまた必要とする時に、売却とその後の取得によって資産の形態が変わりうる可能性があるというメッセージを伝えることができる。変化に徐々に適応していく環境においても、企業の永続性に変わりはない」⁴⁾ここから、リーは売却時価を採用しているからといって清算される企業を前提としていないことがわかる。企業は環境の変化に適応してその事業形態を変えるものであり、このために資産をいったん現金に換える必要がある。つまり、資産は常に売却に直面しているということができ、それゆえ売却時価を主張するのである。すなわち企業をいわばキャッシュのかたまりとして捉えている。

以上、彼の想定する企業観について検討した。次節では、リーの示している会計システムを概観し、キャッシュのかたまりとして捉えている企業の活動をいかに報告しているかについて検討する。その後、本稿の主題たる「営業活動からのキャッシュ・フロー」の意味について検討する。

4) T. A. Lee, 前掲書, p. 92. 邦訳, 123頁参照。

3. CFR システム

リーは、前節において説明した企業観を提示した上で CFR システムを構築している。これから CFR システムを検討するのであるが、当然彼の企業観に拘束されたものとなっていることが予想される。そこで、会計システムの検討に際して、企業観から導かれる以下の二点に重点を置くこととする。既述の通り、彼は企業をいわばキャッシュのかたまりとして捉えている。そこで、一つ目のポイントをキャッシュのかたまりとしての企業をどのように捕捉しているかという点に設定する。次に、彼は企業を、その事業形態を変えることによって環境に適応しながら存続するものと捉えている。そこで、現在行われている営業活動がいかなる状況であるかという点が情報として重要である。営業活動の状況について、計算書上でどのようにあらわされているかが二つ目のポイントである。以下、ここに示した二つのポイントに着目しながら、リーの示している会計システムがいかなるものであるかを検討する。

リーの会計システムは「財政状態表 (Statement of financial position)」、
「財政状態変動表 (Statement of changes in financial position)」、
「実現キャッシュ・フロー計算書 (Statement of realized cash flow)」、
「実現可能利益計算書 (Statement of realizable earnings)」の四つの計算書から構成される。以下それぞれどのような構造になっているかを検討する。

(表1)で示したものが、リーの例示している財政状態表であり、貸借対照表にあたるものである。計算書は「資産－負債」の合計額 66 ポンドと「資本」の合計額 66 ポンドが対応する形式となっている。「資産－負債」を計算している領域においては、「キャッシュ資産 (Cash Assets)」に「実現可能性の高い資産 (Readily-realizable assets)－短期負債 (Short-term liabilities)」が加算される。続いて「実現可能性の低い資産 (Not-readily-realizable assets)」が加算され、ここでいったん小計が計算された後、「長期負債 (Long-term liabilities)」が減算されている。

(表1)

財政状態表		
12月31日現在		
	1月1日 千ポンド	12月31日 千ポンド
現金資産		
銀行預金	5	44
実現可能性の高い資産		
売掛金	11	18
製品	10	18
車両運搬具	10	4
土地建物	12	20
	43	60
差引：短期負債		
買掛金	9	18
未払税金	13	20
未払配当金	10	12
	32	50
	11	10
		……①
実現可能性の低い資産		
仕掛品	9	24
工場機械	9	6
	18	30
純資産	34	84
		……②
差引：長期負債		
借入金	10	18
	24	66
資本		
資本金	10	10
留保利益	14	56
	24	66

資料出所：T. A. Lee, 前掲書, p. 63. 邦訳, 83 頁参照。

ここからわかるとおり、資産は「実現可能性 (realizability)」という概念を用いて区分されている。まずこの概念を説明しておかねばならない。ここでいう「実現」の意味について、リーは以下のように述べている。「実現可能性はこのシステム（リーの主張する会計システム—筆者注）にとって基礎的なものである。…（中略）…実現済みの項目は、すでに目的を達成したキャッシュおよびキャッシュ・フローをあらわす。実現可能項目は、キャッシュを基準とする達成可能性を示す」⁵⁾これによると、キャッシュは一時的に別の資産に投下され、目的を達成したものが再びキャッシュとして回収されるということになる。したがって、キャッシュは資産の最終形態として他の資産とは属性の異なるものであるということが出来る。実現可能項目は未だにキャッシュとならない項目である。これらは、キャッシュを基準とする達成可能性、すなわちキャッシュ化される可能性によって区分が行われる。

それでは「キャッシュ化される可能性」はどのように判断されるのだろうか。この点については、リーが資産の区分を具体的に示し、それぞれの区分について説明を加えている箇所から見て取ることが出来る。彼は、資産の区分に関して以下のように説明している⁶⁾

1. 実現した資産（キャッシュ、銀行預金）
2. 実現可能性の高い資産（市場性と売却時価を有する資産）
3. 実現可能性の低い資産（市場性と売却時価をもつが、市場が限定的であるため、容易にまたは速やかに実現しない資産）
4. 実現不能な資産（市場性を持たず、一定の売却時価もない資産）

ここから、キャッシュ化される可能性を判断する上で二つの要因が作用することがわかる。一つは「容易に」売却されるか否かであり、いま一つは「速やかに」売却されるか否かである。資産にはその属性から簡単に売却可能なもの

5) T. A. Lee, 前掲書, pp. 50-51. 邦訳, 66 頁参照。

6) T. A. Lee, 前掲書, pp. 51-52. 邦訳, 67-68 頁参照。

とそうでないものがある。市場性と売却時価があつたとしても「容易に」売却できない場合は実現可能性が低いと判断される。「速やかに」売却されるか否かは、売却によってキャッシュ・インフローをもたらす時間の問題である。市場が存在し売却可能な資産であっても、「速やかに」売却ができないならば実現可能性は低いと判断される。実現可能性は、その資産の属性から判断されるキャッシュ・インフローをもたらす可能性と、キャッシュ・インフローをもたらすのに掛かる時間によって判断される。

それでは、なぜリーの体系において「キャッシュ化される可能性」による資産の区分が求められるのであろうか。先述の通りリーの企業観によると、企業はキャッシュのかたまりとして捉えられる。資産はいったん売却によってキャッシュに変わり、新たな資産に投下されることが予定されている。そこで、資産は通常の過程において売却されたときの価格すなわち売却時価によって評価される。しかし、資産にはさまざまなものがあり、簡単にキャッシュに変えることが可能なものもあれば、そうでないものもある。そこで実現可能性によって区分し、資産が売却によってキャッシュ化される可能性を表示している。

一方、負債は「短期負債」と「長期負債」とに分けられている。一見すると時間のみを基準として区分されており、資産の場合と次元の異なる区分がなされているように見受けられる。リーは、この点に関して以下のように述べている。「企業の負債も（資産と同様に一筆者注）区分されなければならない、これは支払可能性 (payability) にしたがう」⁷⁾ここから負債はキャッシュ・アウトフローをもたらす可能性、すなわち支払可能性が区分の基準となっていることがわかる。支払可能性に関して、資産の区分の基準と同様に考えるならば属性と時期を問題としなければならない。しかし、負債の場合は、契約によって支払期日が到来したときに確実にキャッシュ・アウトフローが生じるので、属性は問題とならない。したがって、支払可能性を決定する要素はキャッシュ・アウ

7) T. A. Lee, 前掲書, p. 52. 邦訳, 68頁参照。

トフローがもたらされる時期だけである。以上から、負債は時間を基準とした区分となっているが、資産の区分と次元の異なるものではなく、資産・負債とも属性と時期から判断される将来キャッシュ・フローをもたらす可能性によって分類がなされているということが出来る。

財政状態表においては、最初に「キャッシュ資産」の金額が示される。「キャッシュ資産」は他の資産項目とは意味が異なるということはすでに指摘した通りである。資産の最終形態として特別な意味を持つ「キャッシュ資産」は実現済みの項目として財政状態表の最初に金額が示される。

次に、「実現可能性の高い資産」と「短期負債」の金額が示される。「実現可能性の高い資産」には、売掛金、製品の他に車両運搬具と土地建物が含まれている。車両運搬具や土地建物のような流動・固定分類においては固定資産に分類されるものも、リーによる分類においては、それが容易かつ速やかに売却可能であるならば、「実現可能性の高い資産」の区分に含まれる。「短期負債」の区分には、買掛金、未払税金、未払配当金が例示されている。次に、「実現可能性の高い資産」60 から「短期負債」50 を差し引いた金額 10 (①) が計算されている。「実現可能性の高い資産」と「短期負債」が相殺されていることから、両者には共通の属性があるということが出来る。「短期負債」は「実現可能性の高い資産」から支払われることが前提となっており、ここに示した①の金額が実現する可能性の高いネットキャッシュ・フローを示しているということが出来る。

次に、「実現可能性の低い資産」の金額が加算される。この区分には仕掛品と工場機械が含まれている。仕掛品は、現在の状態では売却可能でなく、実際にキャッシュ・フローをもたらすまでには時間が掛かるので「実現可能性の低い資産」に含められる。

リーは「実現可能性の低い資産」までの合計額、すなわち「現金+実現可能性の高い資産-短期負債+実現可能性の低い資産」の金額 (②) を「純資産 (net assets)」と名付けて特に意味を持たせている。後述する「財政状態変動表」は、

この「純資産」を資金概念とする資金計算書となっており、「純資産」はリーの計算書の体系の上で重要な意味を持っているということができる。ところで、「純資産」といえば「資産－負債」で計算される金額のことをいうのが一般的である。これに対して、リーのいう「純資産」は資産から短期負債を控除した金額になっている。この金額は彼の捉える企業にとって重要な金額である。すなわち、「長期負債」は企業が存続する以上、当面キャッシュ・アウトフローをもたらさない。その意味でリーの資金概念には含まれない。長期負債をマイナスの要素として資産と相殺しない「純資産」資金は、企業の経営者によって管理可能な資金を意味する。先述の通り、リーの想定する企業は事業形態を変えながら環境に適応していくというものである。したがって、この「純資産」資金の意味は、企業の経営者が環境に適応するために利用可能な資金であるということができる。

財政状態表についてまとめると、企業の財政状態を、キャッシュ・フローを基準として示したものであるということができる。財政状態表全体の分類はキャッシュ化する可能性にしかたがって行われる。さらに、①「実現可能性の高い資産－短期負債」の金額と②「純資産（資産－短期負債）」の金額を意味のあるものとして示している。

財政状態変動表（表2）は、②の「純資産」を資金概念とする資金計算書にあたるものである。「純資産」資金の意味は、環境に適応するために企業の経営者が利用可能な資金である。したがって、「純資産」資金の変動を示すこの計算書は、企業の環境に対する適応能力の変化をあらわすものであるということができる。

計算書は、財政状態表を「資産－短期負債」と「資本＋長期負債」とに分かち、前者を「キャッシュ・インフロー」後者を「キャッシュ・アウトフロー」として、その期間における変動額を表示している。「キャッシュ・インフロー」の側は、「実現キャッシュ・インフロー」と「未実現キャッシュ・インフロー」に分けられる。「実現キャッシュ・インフロー」には実現済みのキャッシュ・フ

(表2)

財政状態変動表

1月1日から12月31日まで

千ポンド 千ポンド 千ポンド

実現キャッシュ・インフロー		
銀行預金残高の増加		39
未実現キャッシュ・インフロー		
実現可能性の高い純資産：		
売掛金	7	
製品	8	
買掛金	(9)	
未払税金	(7)	
未払配当金	(2)	
	(3)③
車両運搬具	(6)	
土地建物	8	
	(1)	
実現可能性の低い資産：		
仕掛品	15	
工場機械	(3)	
	12	11
		50
将来の長期キャッシュ・アウトフロー		
新規借入		8
将来の無期限のキャッシュ・アウトフロー		
当期留保利益増加額		42
		50

資料出所：T. A. Lee, 前掲書, pp. 64-65. 邦訳, 84-85 頁参照。

ロー, すなわちキャッシュの増加額が示される。「未実現キャッシュ・インフロー」は実現していないキャッシュ・フローが示されるのであるが, 財政状態表と同じように, 「実現可能性の高い純資産」と「実現可能性の低い資産」とに実現可能性にしたがって分類されている。

「実現可能性の高い純資産」において, さきに示した①の資金 (すなわち「実現可能性の高い資産－短期負債」によって計算される資金) の変動額が計算さ

れるが、この中がさらに二分されている。すなわち、車両運搬具と土地建物の変動額が加減算される前までの項目を一まとまりとして、そこでいったん小計が計算されている(③)。車両運搬具と土地建物は他の項目と異なり、企業の営業活動による短期の資金回転運動に参加するものではなく、その意味で質が異なるものであるということが出来る。すなわち、これらを除外した項目は、「営業活動」において直接循環するものである。「営業活動」を厳密にとらえていけば純化された資金の変動が示されている。

「キャッシュ・アウトフロー」の側は、「将来の長期キャッシュ・アウトフロー」と「将来の無期限のキャッシュ・アウトフロー」とに分けられる。「将来の長期キャッシュ・アウトフロー」には、企業が存続していく上で当面は返済の必要がない長期負債の増加分が含まれ、「将来の無期限のキャッシュ・アウトフロー」には売却時価ベースでの留保利益の増加分が含まれる。

財政状態変動表についてまとめると、以下の通りである。財政状態変動表は、「純資産」資金を資金概念とする資金計算書であり、企業の環境に対する適応能力の変化を示すものである。計算書全体は、財政状態表と同様に「実現可能性」によって分類される。「実現可能性の高い純資産」の項目で、営業活動による短期の資金循環運動に参加しない項目が除外された額が小計で示されている。車両運搬具と土地建物は「キャッシュ化」を基準とした分類においては「実現可能性の高い」項目として売掛金や商品などと同列に扱われるが、「営業活動」という点を考慮するならば、短期の資金運動に含まれないという点で性質の異なるものであるということが出来る。したがって、ここでは「営業活動」という観点からいけば純化された資金の変動が示されているということが出来る。

実現キャッシュ・フロー計算書(表3)は、財政状態表における「キャッシュ資産」の詳細を示す計算書である。さきに述べた通り、リーの体系において「キャッシュ資産」は資産の最終形態として特別な意味を持っている。実現キャッシュ・フロー計算書は、「キャッシュ資産」の増減を、それをもたらした原因別に表示している。計算書は「加算」と「減算」とに分けられる。

(表3)

実現キャッシュ・フロー計算書

1月1日から12月31日まで

千ポンド

キャッシュ・インフロー

営業活動からのキャッシュ・フロー	注1	61
借入金収入		8
		<u>69</u>

キャッシュ・アウトフロー

土地建物購入		7
税金支払		13
配当金支払		10
現金資産の増加	注2	39
		<u>69</u>

注1	得意先から得た現金	187
	仕入先等への支払	124
		<u>63</u>
	利息支払	2
		<u>61</u>

注2	期首銀行預金残高	5
	期末銀行預金残高	44
	現金資産の増加	<u>39</u>

資料出所：T. A. Lee, 前掲書, p. 60. 邦訳, 79頁参照。

「加算」の側には「営業活動からのキャッシュ・フロー (Operating cash flow)」と「借入金収入」が表示されている。「営業活動からのキャッシュ・フロー」は脚注でその明細が示されており、それによると売上によるキャッシュ・インフローから仕入によるキャッシュ・アウトフローを差し引き、さらに利息の支払額を引くことによって計算されている。キャッシュ・インフローをもたらす項目とキャッシュ・アウトフローをもたらす項目を「加算」と「減算」に分かたずに、脚注でその明細を示し、計算書本体では「営業活動からのキャッシュ・フロー」として純額を表示していることから、「営業活動」は他の活動に干渉さ

れることなく独立に行われるものと見ていることがわかる。

「減算」の側には、「キャッシュ資産」の減少をもたらした項目と「キャッシュ資産の増加」が示される。「キャッシュ資産の増加」は期末のキャッシュ残高から期首のキャッシュ残高を差し引くことによって求められていることが脚注で示されている。「キャッシュ資産の増加」が「加算」に属する項目から「減算」に属する項目を差し引くことによって求められていないことから、実現キャッシュ・フロー計算書は期中におけるキャッシュの増減額を計算するためのものではなく、キャッシュの出入りの明細を示す財務表であるということが出来る。

実現キャッシュ・フロー計算書の要点を以下にまとめる。リーの体系において、「キャッシュ資産」は資産の最終形態として特別な意味を持つ。実現キャッシュ・フロー計算書は、この「キャッシュ資産」の増減の明細を示すものである。営業活動に関わるキャッシュ・インフローからキャッシュ・アウトフローを差し引いた純額が「営業活動からのキャッシュ・フロー」として、「加算」の側に表示される。これは、「営業活動」は他の活動に干渉されずに独立に行われるとみていることによるものである。

実現可能利益計算書(表4)は、売却時価基準における利益の計算書である。実現可能性にしたがって分類されており、計算書の最初に「実現利益(Realized Earnings)」が表示される。リーのいう「実現」は「現金化」を意味するので、「実現利益」は利益のうちキャッシュ・フローを伴ったものという意味を持っている。「実現利益」の一項目として「営業活動からのキャッシュ・フロー」が示されている。「営業活動からのキャッシュ・フロー」は通常、キャッシュ・フロー計算書で示される項目である。一般の損益計算書では、営業活動から得られた利益はキャッシュ・フローをもたらしたか否かは区別されずに表示される。しかし、企業全体をキャッシュのかたまりととらえるリーの体系においては、キャッシュ・フローをもたらしたかどうか重要であるので、営業活動からもたらされた利益はキャッシュ・フローをもたらしたものとそうでないものとを区別して表示する。

(表 4)

実現可能利益計算書

1月1日から12月31日まで

千ポンド 千ポンド 千ポンド

実現利益

営業活動からのキャッシュ・フロー 61

未実現利益

実現可能性の高い純資産：

売掛金

7

製品

8

買掛金

(9)

車両運搬具

6

(6)

土地建物

1

1

.....④

実現可能性の低い純資産：

仕掛品

15

工場機械

(3)

12

13

74

差引：税金充当額

20

54

差引：配当充当額

12

42

加算：期首留保利益

14

次期繰越留保利益

56

資料出所：T. A. Lee, 前掲書, p. 62. 邦訳, 81頁参照。

次に、「未実現利益 (Unrealized Earnings)」が表示される。「未実現利益」は利益のうちキャッシュ・フローを伴っていないものであり、「実現可能性の高い純資産」と「実現可能性の低い純資産」とに分けられる。「実現可能性の高い純資産」において、売掛金、製品、買掛金の増減額が計算され、そこでいったん小計が計算される④。これは、財政状態変動表における小計の表示と同様に、営業活動の資金循環に直接関わるものとそうでないものを区別したものと考えられる。

実現可能利益計算書についてまとめる。実現可能利益計算書では、売却時価における利益が計算される。計算書全体は実現可能性にしたがって分類され、「実現利益」の一項目として「営業活動からのキャッシュ・フロー」が示される。「未実現利益」の計算過程において、財政状態変動表と同様に営業活動という観点から純化された資金の増加が小計として示されている。

リーの示している四つの計算書を概観し、そこにあらわれる数値の意味について検討した。次節では、本稿のまとめとして彼の財務諸表から導き出される「営業活動からのキャッシュ・フロー」の意味について検討する。

4. ま と め

前節でリーが示している四つの計算書を二つの観点から概観した。一つはキャッシュのかたまりとしての企業をいかに捉えているかであり、いま一つは彼の企業観から重要となる「営業活動」をどのように示しているかである。

リーは、事業活動を変えながら環境に適応していくという企業観を提示している。事業形態を変えるためには資産をいったんキャッシュに変えて新たな資産に投下することが必要となり、そこで強制的ではない売却時価による評価が求められるのである。また、資産負債の分類は「実現可能性」にしたがって行われる。資産は売却によってキャッシュに換わることになるのであるが、すべての資産を即座に売却することが予定されているわけではない。そこで、リーの財務諸表においては実現可能性、つまりキャッシュ化される可能性によって分類される。企業の所有する資産には容易にキャッシュに換えることが可能なものもあれば、そうでないものも存在する。したがって、キャッシュのかたまりとしての企業を評価するためには、資産がどのくらいの可能性でキャッシュに換わるかを示す必要がある。

また、「営業活動」の重要性も彼の企業観から導かれる。リーの企業観によると、企業は環境に適応して事業形態を変えながら存続する。したがって、企業

が現在の営業活動からどれだけの成果を上げているかということが情報として重要となる。そこで彼は財務諸表において営業活動の成果を示す工夫を施している。さきに述べたとおり、財務諸表全体は実現可能性によって分類されている。これはキャッシュ・フローの重要性から要請されるものである。その上で、「小計」を計算することによって「実現可能性」とは異なる分類を施している。この分類は、資産・負債のうち営業活動に直接貢献するものとししないものを区別するものである。営業活動に貢献するものをひとまとまりの資金として捉えており、計算書においてその金額を示している(計算書上の③④)。これらの小計により、営業活動という点で純化された資金の変動を示している。

以上、リーの計算書の特徴づける概念として「キャッシュ・フロー」と「営業活動」を指摘した。その名称からも明らかなおとおり、これらの両方の概念と関わりの深いものとして「営業活動からのキャッシュ・フロー」があり、これは彼の提示する財務諸表の二箇所を示されている。「実現キャッシュ・フロー計算書」においては、「営業活動」における資金の循環運動によって産み出されたキャッシュの金額として「営業活動からのキャッシュ・フロー」が示されている。「実現キャッシュ・フロー計算書」全体においては、どの源泉からどれだけキャッシュが産み出されて、どのように使われているかが示されており、「営業活動からのキャッシュ・フロー」は、キャッシュの源泉として重要な意味を持っている。「営業活動からのキャッシュ・フロー」は企業の主たる営業から得られたキャッシュ・フローである。リーの企業観が、ある事業から他の事業に転換しながら企業を存続させるというものである以上、そうして得られたキャッシュは新たな事業のために投下されることが望ましい。「実現キャッシュ・フロー計算書」を見ることによって、企業がどれだけ「営業活動」から資金を産み出し、どれだけ将来のキャッシュ・フローのために投資しているかを知ることができる。

「実現可能利益計算書」においては、「実現利益」の一項目として「営業活動からのキャッシュ・フロー」が開示されている。「実現可能利益計算書」は企業

の利益を計算する計算書であるが、売却時価が採用されているので、利益として表示されている金額には近いうちにキャッシュ化されるものとそうでないものがある。そこで、計算書全体を実現可能性によって分類し、計算される利益が現金に変わる可能性を表示している。「営業活動からのキャッシュ・フロー」は、「実現利益」の一項目をなしており、企業の主たる活動から産み出された利益のうち確実なものとしての意味を有している。

以上、リーの示している会計システムとその中における「営業活動からのキャッシュ・フロー」の意味について明らかにした。彼の示している会計システムから抽出される「営業活動からのキャッシュ・フロー」の意味として以下の二点があげられる。

ア、「営業活動」における資金の循環活動によって産み出されたキャッシュイ、企業の主たる活動から産み出された利益のうち確実なもの

財務諸表全体を「実現可能性」によって分類することによって、リーは二つの意味を持つ「営業活動からのキャッシュ・フロー」を効果的に表示している。リーは、彼の持っている企業観から資産評価法として売却時価を採用しているが、「営業活動からのキャッシュ・フロー」の重要性は資産評価基準によって変わるものではないと考えられる。現行の取得原価主義会計の枠内においていかに「営業活動からのキャッシュ・フロー」を開示すべきかについて、さらに検討する必要がある。これに関しては稿を改めて検討する。

本稿は、平成12年度松山大学総合研究所特別研究助成による成果である。